6	６番　　松　林　　敏　　議員 ①　資源ごみの質の向上に向けた取り組みについて 本町で資源ごみの拠点回収が始まり、開始当初はごみ分別の勉強会などが行われるなど、周知啓発活動がなされていたと思われますが、現在では住民のごみ分別の知識を得る機会が減少しているのではないかと考えます。脱炭素社会の実現や循環型社会の形成が求められる中、資源ごみ再資源化率向上などの、「資源ごみの質の向上」に向けた取り組みが重要であると考え、以下の質問をいたします。 （１）本町において、包装プラスチックなどの資源ごみとして回収されたものの処理場で選別された結果再資源化できずに除かれるごみ（選別残渣）の回収に対する割合はどの程度あるのか。また、選別残渣はどのように処分されるのか伺います。 （２）現在、本町での資源ごみの分別についての周知啓発活動はどのようなものがあるのか伺います。 （３）他自治体では、ごみ分別事典の発行や、ごみ分別の出前講座など、住民に対して継続的に周知啓発活動が行われているところもあるようです。本町でも新しく引っ越しされた方に対する勉強の機会をつくるとともに、住民全員の資源ごみの分別に対する意識の向上を図るために、ごみ分別事典の作成やごみ分別の出前講座などの周知啓発活動が必要だと思いますが考えを伺います。 （４）現在、町内小学校では、クリーンパーク長与の社会科見学を行なっているようですが、資源ごみの分別への意識の向上という観点から、時津クリーンセンターへの社会科見学は大変有効だと思いますが考えを伺います。 ②　小中学校体育館への空調設備の整備について 近年、地球温暖化の影響により猛暑日が増加し、学校教育現場においても熱中症リスクが高まっています。小中学校の体育館内も夏季の室温上昇は著しい状況にあります。また、災害時には体育館が避難所として使用され、長期避難が想定される中、空調設備の整備は生命と健康を守る観点から不可欠であると考えます。 現在、国は脱炭素社会の実現と防災・減災対策を一体的に推進するため、環境省の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」や、総務省の「脱炭素化推進事業債」など、補助率の高い補助金や交付税措置率の高い地方債を整備しています。 避難所となる小中学校体育館に太陽光発電、蓄電池、空調設備を一体的に整備することは、平時及び長期避難時の熱中症対策、災害時の非常用電源確保、また電気料金削減やＣＯ２排出削減を同時に実現できる合理的な施策であると考えます。 特に、補助率の高い国庫補助と交付税措置率の高い地方債を活用できる現時点は、財政的にも有利なタイミングであると考えます。本町においても、小中学校体育館への太陽光発電・蓄電池・空調設備の一体的整備について、具体的な導入可能性調査および事業化検討を速やかに開始すべきであると考えるが、町の見解を伺います。